

令和6年（2024年）1月25日

大津町長 金田 英樹 様

大津町中小企業・小規模企業活性化会議
会長 足立 裕介

大津町中小企業・小規模企業活性化会議の審議結果について

大津町中小企業・小規模企業振興基本条例（令和3年条例第2号）第4条に掲げる基本方針に基づく中小企業及び小規模企業の振興に関する施策等に関し、同条例第10条第2項に基づき審議したので、その結果を報告いたします。

1. 経営基盤の安定・強化について

- (1) 住民等が共通で認識できる商店街がないのは課題であるため、学生や企業人の利用が多い駅周辺を中心とした商店街をつくるなど、町主導での対応等が必要である。
- (2) 事業承継への対応も急務。第三者も含めた後継者探しが円滑に行くための支援が必要である。同時に、店を継ぎたくなるような町のにぎわい創出も必要。

2. 創業・起業支援の促進について

- (1) 創業支援については、今後の町の中長期的な発展には必要であり、開業率を上げるためには、高校生等を対象とした講座や経営者と話す機会を設けるなど、若者向けの支援が必要である。
- (2) 起業塾の創設や大学との連携など、新たな創業支援事業の検討も必要である。
- (3) 町や商工会が連携し、創業希望者に対してコワーキングスペースとして使える空き家や空き店舗等の情報提供を行う必要がある。

3. 人材育成・確保について

- (1) 中学校で実施している町内企業の職場体験は、子どもが地元の中小企業等を知る機会となり、子どもにとっては就職の選択肢が増え、企業にとっても人材確保の一つとなるため、学校等と連携し、更に充実する必要がある。

4. その他

- (1) 中小企業等にとっては、全体像が定まらなると事業の拡大等も難しいため、町は早めにグランドデザインを示す必要がある。
- (2) TSMC 進出の恩恵をより幅広い町民にもたらすためにも、台湾企業の意見も積極的に採り入れた町づくりを進めていく必要がある。